

総合無線局監理システムにおける 市場化テストの導入に係る説明資料



総務省総合通信基盤局

総合無線局監理システムの概要 |

総合無線局監理システム(PARTNER : Productive and Reliable Telecommunications Network for Radio Stations)は、無線局監理事務の効率化、電波の利用者への行政サービスの向上及び電波行政施策の企画立案等の支援を目的に構築された、無線局のデータベース(総合無線局管理ファイル)^(注)を基盤とした業務処理システムである。

総合無線局監理システムの主な業務処理機能は、以下のとおりである。

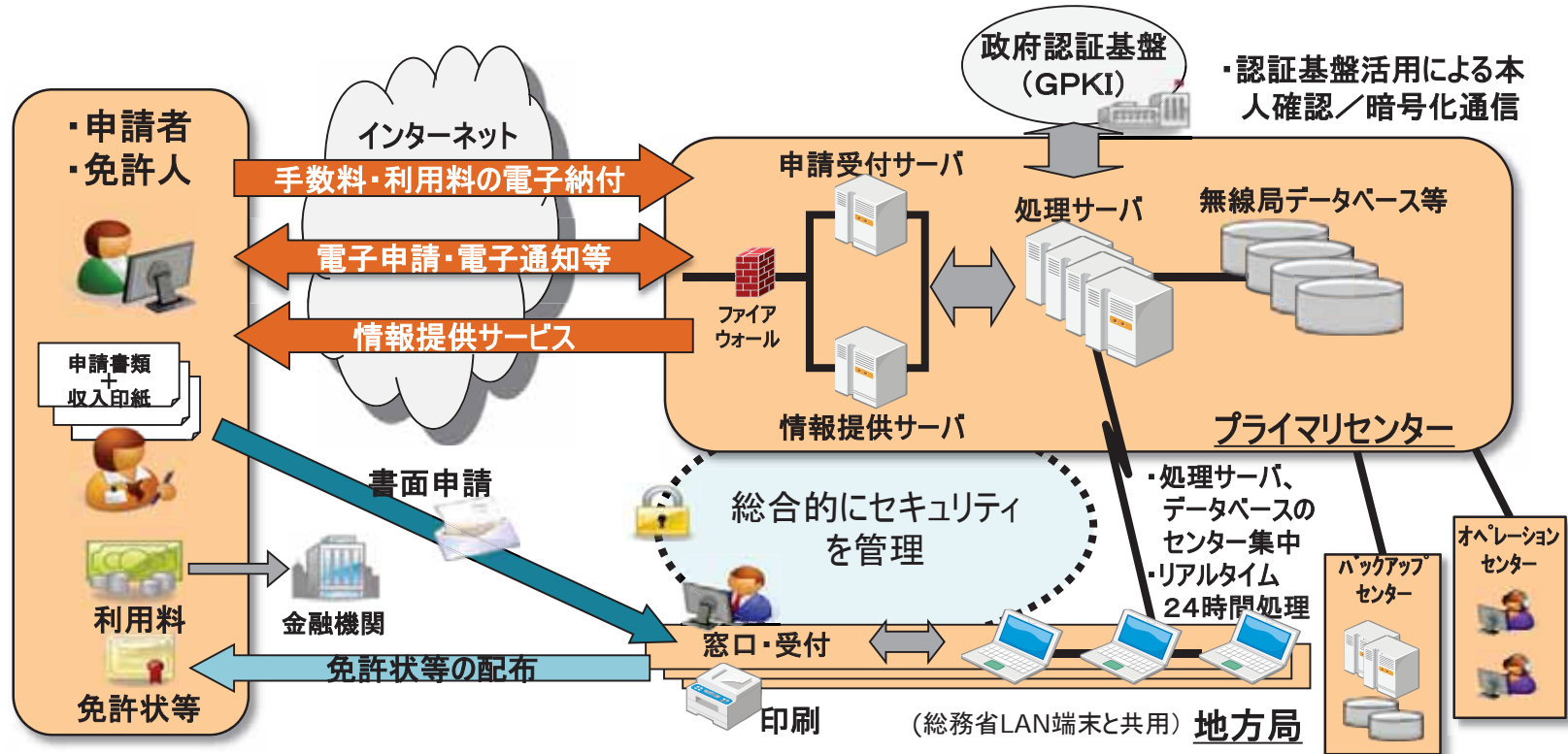
- (1) 無線局申請等処理:無線局の許認可に係る業務(受付、審査、免許状作成等)
- (2) 電波利用料徴収:電波利用料徴収に係る業務(債権確認、収納、督促等)
- (3) 無線局監督:無線局検査に係る業務(計画作成、検査通知等)
- (4) 周波数管理:周波数管理に係る業務(周波数利用状況の把握等)
- (5) 伝搬障害防止:伝搬障害防止区域指定、障害判定等
- (6) 技術計算:混信検討、回線経路図作成等
- (7) 無線局統計:無線局数等の統計データ管理、統計分析等
- (8) 電子情報提供:電波利用手続等の情報提供

(注) 総合無線局管理ファイル:

電波法第103条の2第4項2号の規定に基づき、無線局免許等を受けている全ての無線局を対象に、無線局の申請書類の記載内容(無線局免許手続規則に規定されている申請書、事項書及び工事設計書等)をデータベース化したもの。

総合無線局監理システムの概要 II

- 総合無線局監理システム(PARTNER)は平成5年度から構築、平成8年度から運用開始。
- 平成17年度からレガシー脱却(システムのオープン化)。
- システムに格納している無線局データの総数は約1億5700万局(平成25年度現在)。
- 免許申請・処理件数は約65万件(平成25年度実績)。
- 周波数の割当状況等、一般情報提供として国民の皆様からのアクセス約1800万件(平成25年度実績)に対応。
- 電子申請届出システムにおける電子申請率は72.5%(平成25年度実績)



【運用技術支援等の請負の概要】(契約期間:平成26年1月～平成29年3月(39箇月間))

- PARTNERは、サーバ台数141台(物理台数)で稼働している。
- 運用員は、38名で対応。
- 主な運用業務

①運用統括管理業務	④サーバ運用管理業務	⑦ネットワーク&PC管理業務
②ユーザ業務支援・問合せ対応業務	⑤オペレーション業務	
③電波利用料債券歳入徴収管理補助	⑥利用料関連業務	

総合無線局監理システムの運用技術支援の請負に係る調達プロセス

1. CIO補佐官、行政管理局による仕様書評価等の実施

- ✓ CIO補佐官による仕様書の評価
 - 仕様書案の内容は妥当との評価(H25.4.8(意見招請公示前)、H25.7.29(調達公告前))
- ✓ 行政管理局による仕様書の確認
 - 仕様書案が「情報システムに係る政府調達の基本指針」の内容に沿っていることを確認(H25.4.22)

2. 調達内容(仕様書案内容)に係る意見招請の実施(意見招請期間:H25.5.15~H25.6.14(30日間))

- ✓ 仕様書のダウンロード: 日本IBM(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、富士通(株) 等 11社
- ✓ 1社から意見書の提出があり、概要は以下のとおり。
 - 「主管課が監査を申し出た時、定期・不定期にかかわらず、これを受け入れること」の監査の対象が不明確。(回答)監査対象を「この契約にかかわるもの(ただしプロジェクトのコスト情報を除く)に限定し、請負者の会計および経理に関する資料を除くものとする。」旨を記載。

3. 総合評価方式による一般競争入札の実施(公告期間(50日間):H25.9.12~H25.11.1、入札説明会:H25.10.1)

- ✓ 複数年契約(39箇月)の国庫債務負担行為にて調達
- ✓ 仕様書のダウンロード: 日本IBM(株)、NTTコミュニケーションズ(株) 等 9社
- ✓ 入札説明会への参加: 日本IBM(株) 1社

4. 開札(H25.11.14)

日本IBM(株)が落札(落札率:99.46%)

5. 仕様書をダウンロードしたが入札に参加しなかった社へのアンケート実施

- ✓ 主な回答
 - 調達手続き、仕様書内容については問題なし
 - 経営判断により見送り

総合無線局監理システムと市場化テスト

総合無線局監理システム運用技術支援の請負

契約期間：H26.1～H29.3

【主な業務】

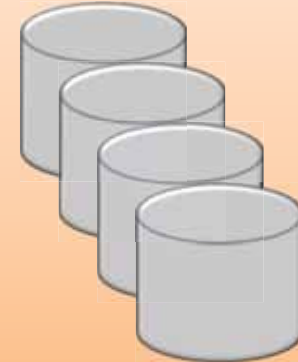
- ・運用統括管理業務
- ・ユーザ業務支援・問合せ対応業務
- ・電波利用料債券歳入徴収管理補助
- ・サーバ運用管理業務
- ・オペレーション業務
- ・利用料関連業務
- ・ネットワーク&PC管理業務



総合無線局監理システム

電気通信業務、放送業務、警察・防衛・消防・海上保安・航空管制など、人命財産の保護、治安の維持、気象、電気、鉄道等の、国民の安心・安全、国の安全保障に関わる重要な無線通信を行う無線局の情報が含まれる。

無線局データベース等



総合無線局監理システムは、国民の安心・安全、国の安全保障に関わる重要な情報等を扱うシステムであり、可能な限りセキュリティを確保することが必要。

このようなシステムの運用業務の調達は、幅広い情報開示を前提とした市場化テストの対象事業とはせず、行政管理局、CIO補佐官による仕様書の評価を受けながら実施することが適当と考える。